

「カネ余り投資」リスクはらむ 投資会社創業者の挫折と再起

待ちに待った日だった。2001年9月11日。川分陽二（65）は、社長を務める京都市中京区のベンチャー投資会社が株式市場への上場を認められたという知らせを聞き、拳を握りしめた。「いよいよだ」。その夜、テレビでは米ニューヨークの世界貿易センタービルに旅客機が突っ込む映像が繰り返し流れた。波乱を予感させる船出だった。

彦根市で生まれ、京都大で学んだ。大手銀行に入ったが、企業の可能性よりも担保や資産ばかり見る姿勢に幻滅し、35歳で退職。政府系投資会社で有望な企業を発掘する力を磨き、1998年に京都で投資会社「フューチャーベンチャーキャピタル」を創業した。「将来性のある企業を成長させる」。使命感に燃え、投資家から集めた資金をこれぞと見込んだベンチャーに投じた。



ベンチャー投資の世界に戻った川分社長（左）。新興市場は堀江貴文氏（中央）らIT起業家の盛衰を経て、再び活況を呈している（右下）＝写真はコラージュ

上場を果たしたのは、ITバブル崩壊後の不況の影が色濃く残っていた時期。逆風ながらも、前年には投資先を初めて株式上場に導いた。「経営者の能力や人柄を見極め、未知数の企業を育てる仕事は天職だ」。川分は自信を深めた。

景気が上向くと、ベンチャー投資は盛り上がった。新興市場に上場する企業が増え、個人投資家による株取引も盛んになった。株式上場で資産を得た若手起業家たちはメディアで「IT長者」「ヒルズ族」などともてはやされた。川分らも、投資先の企業を次々に上場へと送り出した。

状況が暗転したのは06年1月。ヒルズ族の代表格だった堀江貴文が率いるライブドアに対し、東京地検が株価操作につながる違法行為の疑いで強制捜査に乗り出すと、同社や関連の銘柄は暴落。動揺は株式市場全体に及んだ。川分は「個人投資家に失望が広がり、資金が集まらなくなった。数多くのベンチャー投資会社が廃業した」と振り返る。

08年のリーマン・ショックは、川分をさらに苦境に追いやった。株式市場は急速に冷え込み、投資先を上場させて利益を得ることは難しくなった。資金が乏しいため新たな投資もできず、赤字が続く。負の連鎖に苦しんだ末、11年に社長を退き、株式もすべて手放した。「必ず存続させてくれ」。後継の新社長に将来を託し、会社を去った。

それから5年後の16年。川分は雌伏の時を経て、新たに起業したベンチャー支援会社「フリーバンク」（東京）を通じ、新興企業への投資を再開した。12年末から始まった景気の拡大で株式市場が回復、自らの経験を生かせる環境が整ったと判断したからだ。

折しも、低金利に苦しむ銀行や、潤沢な余剰資金を持つ大手メーカーが、ベンチャー投資ファンドを相次いで立ち上げた。多様なファンドは若い企業の資金調達を支え、新たな起業も促す。一方で、人工知能（AI）などの話題を集める分野にばかり投資が集中し、企業価値を実力以上に高騰させるリスクもはらむ。

「ファンドバブルのような現状はカネ余りの側面が大きい。不況になれば大半が投資をやめてしまうだろう」。川分は、事業や人をしっかり見定めて資金を出す基本の大切さを説く。それが、日本のベンチャーを育てる道と信じている。=敬称略

◇ ◇

来年5月で幕を下ろす平成は、数々の経済危機が起きた。日本のバブル崩壊、米国発のITバブル。そしてリーマン・ショックからちょうど10年がたった。過去のバブルの現場にいた京都、滋賀にゆかりの人たちの当時を振り返り、今に続く影響や新たな危機の芽に目を凝らす。

【2018年09月18日 11時50分】

Copyright (c) 1996-2019 The Kyoto Shimbun Co.,Ltd. All rights reserved.

各ページの記事・写真は転用を禁じます。著作権は京都新聞社ならびに一部共同通信社に帰属します

[ネットワーク上の著作権について](#) [新聞・通信社が発信する情報をご利用の皆様へ](#)(日本新聞協会)

[電子メディアおよび関連事業における個人情報の取り扱いについて](#)